



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月9日

上場会社名 東急不動産ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3289 URL <http://www.tokyu-fudosan-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大隈 郁仁
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 兼松 将興 TEL 03-5414-1143
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月9日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	501,664	△8.5	42,130	△10.9	35,012	△9.3	21,725	△8.6
28年3月期第3四半期	548,132	15.9	47,262	24.9	38,595	31.3	23,779	58.9

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 17,767百万円 (△18.7%) 28年3月期第3四半期 21,853百万円 (△4.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	35.69	—
28年3月期第3四半期	39.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	2,139,733	432,629	20.0	704.28
28年3月期	1,984,382	422,381	21.1	687.92

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 428,741百万円 28年3月期 418,785百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.50	—	6.50	12.00
29年3月期	—	6.50	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	6.50	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	830,000	1.8	73,000	6.2	61,000	8.2	31,500	9.7	51.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、【添付資料】10ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】10ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年3月期3Q	640,830,974株	28年3月期	640,830,974株
29年3月期3Q	32,065,312株	28年3月期	32,063,644株
29年3月期3Q	608,766,665株	28年3月期3Q	608,769,727株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】9ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料については、平成29年2月9日に弊社ウェブサイトへ掲載する予定です。

【添付資料の目次】

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	9
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	9
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	10
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	10
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	10
3. 四半期連結財務諸表	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	13
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	13
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	14
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(セグメント情報等)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高5,017億円（対前第3四半期△8.5%）、営業利益421億円（同△10.9%）、経常利益350億円（同△9.3%）、親会社株主に帰属する四半期純利益217億円（同△8.6%）となりました。

住宅事業セグメントにおける土地の一括売却の減少に加え、都市事業セグメントの投資家向けのビル等売却収益の減少等により減収となりました。営業利益も都市型ホテルの東急ステイが好調に推移しウェルネス事業セグメント等が増益となったものの、売上高と同様に、住宅事業セグメントにおける土地の一括売却の減少等により減益となりました。

なお、当社グループでは住宅事業セグメント等において物件の引渡しが期末に集中する傾向にあること等から通期予想に対する進捗率が低くなっておりませんが、当期の業績は堅調なオフィス市況、マンション市況を背景に通期予想に対して順調に推移しております。

(億円)

	前第3四半期 (27. 4. 1～27. 12. 31)	当第3四半期 (28. 4. 1～28. 12. 31)	比較	通期予想	進捗率 (%)
売上高	5,481	5,017	△465	8,300	60.4
営業利益	473	421	△51	730	57.7
経常利益	386	350	△36	610	57.4
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益	238	217	△21	315	69.0

四半期別売上高・営業利益（累計）

(億円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
29年3月期 売上高	1,458	3,193	5,017	—
28年3月期 売上高	1,612	3,513	5,481	8,155
29年3月期 営業利益	94	253	421	—
28年3月期 営業利益	115	295	473	688

セグメント別では、仲介事業、ウェルネス事業、次世代・関連事業の3つのセグメントが増収増益、管理事業、ハンズ事業の2つのセグメントが増収減益、都市事業セグメントが減収増益、住宅事業セグメントが減収減益となっております（対前第3四半期）。

売上高

(億円)

	前第3四半期 (27.4.1~27.12.31)	当第3四半期 (28.4.1~28.12.31)	比較	通期予想	進捗率 (%)
合計	5,481	5,017	△465	8,300	60.4
都市	1,683	1,430	△253	2,600	55.0
住宅	697	386	△311	1,110	34.7
管理	1,059	1,071	12	1,526	70.2
仲介	502	528	26	833	63.3
ウェルネス	639	673	35	950	70.9
ハンズ	728	741	13	1,009	73.5
次世代・関連事業	334	338	4	542	62.3
全社・消去	△160	△150	10	△271	—

営業利益

(億円)

	前第3四半期 (27.4.1~27.12.31)	当第3四半期 (28.4.1~28.12.31)	比較	通期予想	進捗率 (%)
合計	473	421	△51	730	57.7
都市	328	339	11	440	77.1
住宅	52	△19	△70	89	—
管理	63	46	△16	88	52.5
仲介	58	66	8	109	60.4
ウェルネス	32	53	21	76	70.4
ハンズ	12	3	△9	9	39.4
次世代・関連事業	△31	△19	13	△10	—
全社・消去	△40	△49	△9	△69	—

① 都市事業

売上高は1,430億円（対前第3四半期△15.0%）、営業利益は339億円（同+3.5%）となりました。

投資家向けのビル等売却収益が減少したこと等により減収となりましたが、前期に開業した商業施設「東急プラザ銀座」等の稼働による寄与や既存物件の賃貸収益の改善等により増益となりました。

なお、空室率（オフィスビル・商業施設）は0.8%と引き続き低水準を維持しております。

(億円)

	前第3四半期 (27.4.1~27.12.31)	当第3四半期 (28.4.1~28.12.31)	比較	前期	通期予想
売上高	1,683	1,430	△253	2,587	2,600
営業利益	328	339	11	448	440

売上高内訳

(億円)

	前第3四半期 (27.4.1~27.12.31)	当第3四半期 (28.4.1~28.12.31)	比較	前期
賃貸（オフィスビル）	287	286	△2	381
賃貸（商業施設）	295	328	34	393
資産運用等	711	394	△317	1,266
住宅賃貸等	390	422	32	547

空室率（オフィスビル・商業施設）

26年3月期末	27年3月期末	28年3月期末	当第3四半期末
1.8%	2.8%	0.9%	0.8%

② 住宅事業

売上高は386億円（対前第3四半期△44.7%）、19億円の営業損失となりました。

分譲マンションが計上戸数減少等により減収となったことに加え、前年同期に土地の一括売却があったこと等から減収減益となりました。マンションの引渡し第4四半期連結会計期間に集中する通期計画となっているため、当第3四半期連結累計期間の売上高は386億円にとどまり営業損失となっていますが、販売については順調に推移しており、マンションの通期売上予想に対する契約済み割合は94%（同+4P）となっております。また、完成在庫も前期末から減少し、低水準となっております。

なお、当期において分譲マンションは「ブランズ代々木」（東京都渋谷区）、「BAYZ TOWER&GARDEN」（東京都江東区）、「ブランズ加古川駅前」（兵庫県加古川市）等を計上いたしました。

(億円)

	前第3四半期 (27.4.1~27.12.31)	当第3四半期 (28.4.1~28.12.31)	比較	前期	通期予想
売上高	697	386	△311	1,177	1,110
営業利益	52	△19	△70	70	89

売上高内訳

(消去前・億円)

	前第3四半期 (27.4.1~27.12.31)		当第3四半期 (28.4.1~28.12.31)		比較	前期	
マンション	936戸	429	714戸	319	△110	1,892戸	876
戸建	145戸	45	196戸	55	10	236戸	75
その他	—	222	—	11	△211	—	227

供給販売戸数

	前第3四半期 (27.4.1~27.12.31)		当第3四半期 (28.4.1~28.12.31)		完成在庫数	
	新規供給戸数	契約戸数	新規供給戸数	契約戸数	28年3月期末	当第3四半期末
マンション	1,403戸	1,464戸	1,060戸	1,017戸	396戸	178戸
戸建	94戸	122戸	67戸	92戸	31戸	25戸

③ 管理事業

売上高は1,071億円（対前第3四半期+1.1%）、営業利益は46億円（同△26.1%）となりました。

（株）東急コミュニティーにおいて管理ストックがマンション、ビルともに拡大し増収となりましたが、管理体制の整備や強化などを戦略的に実施したことによる費用の増加や前年同期にビル工事において大型の完工があったこと等により減益となりました。なお、平成28年12月末のマンション管理ストックは公営住宅等の指定管理者案件を中心に着実に拡大し、757千戸（うち総合管理戸数512千戸）となっております。

(億円)

	前第3四半期 (27.4.1~27.12.31)	当第3四半期 (28.4.1~28.12.31)	比較	前期	通期予想
売上高	1,059	1,071	12	1,452	1,526
営業利益	63	46	△16	80	88

売上高内訳

(億円)

	前第3四半期 (27.4.1~27.12.31)	当第3四半期 (28.4.1~28.12.31)	比較	前期
マンション	767	777	10	1,056
ビル等	292	294	2	396

期末管理物件数

	26年3月期末	27年3月期末	28年3月期末	当第3四半期末
マンション(戸)	641,591	678,479	715,660	757,178
ビル(件)	1,305	1,360	1,453	1,487

④ 仲介事業

売上高は528億円（対前第3四半期+5.1%）、営業利益は66億円（同+13.8%）となりました。

東急リバブル(株)において、不動産流通市場の好調を背景に、リテール部門で15店舗の新規出店を進めるとともに、「リバブルあんしん仲介保証」や「マンション売却プレミアムサポート」等の個人のお客様を対象とするサービスの充実に努めております。売買仲介のうちリテール部門において、取引件数・成約価格が上昇、増収増益となりました。

(億円)

	前第3四半期 (27.4.1~27.12.31)	当第3四半期 (28.4.1~28.12.31)	比較	前期	通期予想
売上高	502	528	26	803	833
営業利益	58	66	8	102	109

売上高内訳

(億円)

	前第3四半期 (27.4.1~27.12.31)	当第3四半期 (28.4.1~28.12.31)	比較	前期
売買仲介	340	368	28	484
販売受託	15	16	0	27
不動産販売	124	128	5	263
その他	23	15	△8	30

⑤ ウェルネス事業

売上高は673億円（対前第3四半期+5.4%）、営業利益は53億円（同+63.6%）となりました。

都市型ホテルの東急ステイが新規施設の寄与や既存施設における稼働率及び客室単価の上昇により増収となったことに加え、別荘・会員権販売において当期から供給を開始した「東急ハーヴェストクラブ軽井沢&VIALLA」の会員権登録金収入や別荘地の売上があったこと等から増収増益となりました。

(億円)

	前第3四半期 (27.4.1~27.12.31)	当第3四半期 (28.4.1~28.12.31)	比較	前期	通期予想
売上高	639	673	35	902	950
営業利益	32	53	21	64	76

売上高内訳

(億円)

	前第3四半期 (27.4.1~27.12.31)	当第3四半期 (28.4.1~28.12.31)	比較	前期
リゾート運営	231	232	1	349 (ゴルフ場、ハーヴェストクラブ、スキー場等)
オアシス	122	126	4	164 (フィットネスクラブ等)
シニア住宅	48	47	△1	65
東急ステイ	64	76	11	87 (ホテル)
福利厚生代行	56	65	9	77
別荘・会員権販売	28	39	11	42
その他	89	89	0	119

⑥ ハンズ事業

売上高は741億円（対前第3四半期+1.8%）、営業利益は3億円（同△71.4%）となりました。

㈱東急ハンズにおいて、創業40周年を契機とした様々なキャンペーンを行うとともに、ヒントショーなど独自接客コンテンツの強化を通じて「ハンズ」ブランドの価値向上に努めました。新規店舗の寄与等により増収となりましたが、既存店の減収（同△4.3%）や記念キャンペーンに伴う販促費の増加等により減益となりました。

なお、新規店舗として平成28年4月に「東急ハンズ長崎店」、10月に「東急ハンズららぽーと湘南平塚店」、「東急ハンズ金沢店」、11月に海外3店舗目となる「東急ハンズサンテックシティ店」（シンガポール）が開業いたしました。

(億円)

	前第3四半期 (27.4.1~27.12.31)	当第3四半期 (28.4.1~28.12.31)	比較	前期	通期予想
売上高	728	741	13	957	1,009
営業利益	12	3	△9	11	9

⑦ 次世代・関連事業

売上高は338億円（対前第3四半期+1.1%）、19億円の営業損失となりました。

前期に物件売却があった海外事業は減収となりましたが、注文住宅の完工高増加等により増収増益となりました。

(億円)

	前第3四半期 (27. 4. 1~27. 12. 31)	当第3四半期 (28. 4. 1~28. 12. 31)	比較	前期	通期予想
売上高	334	338	4	512	542
営業利益	△31	△19	13	△30	△10

売上高内訳

(億円)

	前第3四半期 (27. 4. 1~27. 12. 31)	当第3四半期 (28. 4. 1~28. 12. 31)	比較	前期
リフォーム・注文住宅	202	249	47	326
造園建設	74	70	△4	122
海外事業等	58	19	△39	64

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末においては、資産の部で販売用不動産や固定資産の増加等により前期末より合計1,554億円増加、負債の部でも有利子負債の増加等から前期末より合計1,451億円増加しております。

(億円)

	前第3四半期末	当第3四半期末	(参考) 28年3月期末
総資産	20,092	21,397	19,844
総負債	15,955	17,071	15,620
純資産	4,138	4,326	4,224
うち自己資本	4,107	4,287	4,188
自己資本比率	20.4%	20.0%	21.1%
期末有利子負債	11,714	12,549	11,061
DEレシオ	2.9倍	2.9倍	2.6倍

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)
通期	830,000	73,000	61,000	31,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)51円74銭

平成28年11月9日発表の業績予想の変更はありません。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,230	70,675
受取手形及び売掛金	24,217	22,791
有価証券	1,272	3,048
商品	11,620	12,920
販売用不動産	199,285	206,268
仕掛販売用不動産	159,337	216,883
未成工事支出金	5,751	9,841
貯蔵品	823	802
その他	49,570	61,224
貸倒引当金	△165	△150
流動資産合計	491,942	604,307
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	398,216	402,271
減価償却累計額	△159,028	△168,828
建物及び構築物（純額）	239,187	233,443
土地	857,528	878,926
建設仮勘定	56,887	69,827
その他	58,961	61,238
減価償却累計額	△35,588	△37,711
その他（純額）	23,373	23,527
有形固定資産合計	1,176,976	1,205,724
無形固定資産		
のれん	75,873	89,487
その他	30,730	23,969
無形固定資産合計	106,603	113,457
投資その他の資産		
投資有価証券	110,757	113,344
敷金及び保証金	63,405	66,839
その他	35,572	36,833
貸倒引当金	△877	△772
投資その他の資産合計	208,858	216,244
固定資産合計	1,492,439	1,535,425
資産合計	1,984,382	2,139,733

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,281	25,133
短期借入金	215,450	302,873
1年内償還予定の社債	20,000	30,000
コマーシャル・ペーパー	58,000	128,000
未払法人税等	9,355	7,422
引当金	10,723	5,589
その他	125,149	130,490
流動負債合計	475,960	629,508
固定負債		
社債	80,000	100,000
長期借入金	732,664	694,007
長期預り敷金保証金	174,058	177,443
退職給付に係る負債	28,473	28,941
引当金	179	195
その他	70,664	77,007
固定負債合計	1,086,039	1,077,595
負債合計	1,562,000	1,707,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	60,000	60,000
資本剰余金	118,638	118,704
利益剰余金	219,855	233,666
自己株式	△1,789	△1,790
株主資本合計	396,704	410,580
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,713	17,299
土地再評価差額金	7,741	7,741
為替換算調整勘定	990	△4,223
退職給付に係る調整累計額	△3,364	△2,656
その他の包括利益累計額合計	22,080	18,161
非支配株主持分	3,596	3,887
純資産合計	422,381	432,629
負債純資産合計	1,984,382	2,139,733

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業収益	548,132	501,664
営業原価	433,347	389,179
営業総利益	114,785	112,485
販売費及び一般管理費	67,523	70,354
営業利益	47,262	42,130
営業外収益		
受取利息	86	74
受取配当金	318	523
その他	454	319
営業外収益合計	858	918
営業外費用		
支払利息	7,337	6,240
その他	2,187	1,796
営業外費用合計	9,525	8,036
経常利益	38,595	35,012
特別利益		
固定資産売却益	—	116
投資有価証券売却益	—	82
特別利益合計	—	199
特別損失		
災害による損失	—	1,158
事業整理損	—	580
その他	—	377
特別損失合計	—	2,116
税金等調整前四半期純利益	38,595	33,096
法人税等	14,731	11,366
四半期純利益	23,863	21,729
非支配株主に帰属する四半期純利益	84	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	23,779	21,725

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	23,863	21,729
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△760	586
繰延ヘッジ損益	73	—
為替換算調整勘定	△1,708	1,016
退職給付に係る調整額	496	708
持分法適用会社に対する持分相当額	△111	△6,272
その他の包括利益合計	△2,010	△3,961
四半期包括利益	21,853	17,767
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,773	17,806
非支配株主に係る四半期包括利益	80	△38

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

〔セグメント情報〕

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	都市	住宅	管理	仲介	ウェルネス	ハンズ	次世代・ 関連事業	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高									
外部顧客に対する 売上高	165,984	69,656	99,709	49,306	63,468	72,569	27,437	—	548,132
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,322	28	6,182	878	390	271	5,963	△16,036	—
計	168,306	69,685	105,891	50,184	63,859	72,840	33,401	△16,036	548,132
セグメント利益 (△損失)	32,779	5,160	6,265	5,766	3,249	1,196	△3,139	△4,016	47,262

(注) 1. セグメント利益(△損失)の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

利益	金額
セグメント間取引消去	80
のれんの償却額	△1,866
全社費用 ※	△2,231
合計	△4,016

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社(持株会社)に係る費用であります。

2. セグメント利益(△損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	都市	住宅	管理	仲介	ウェルネス	ハンズ	次世代・ 関連事業	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高 外部顧客に対する 売上高	141,367	38,521	100,421	51,793	66,921	73,666	28,972	—	501,664
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,645	28	6,673	968	405	479	4,805	△15,006	—
計	143,013	38,550	107,095	52,762	67,326	74,145	33,778	△15,006	501,664
セグメント利益 (△損失)	33,927	△1,887	4,632	6,563	5,314	342	△1,871	△4,890	42,130

(注) 1. セグメント利益（△損失）の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

利益	金額
セグメント間取引消去	6
のれんの償却額	△1,866
全社費用 ※	△3,030
合計	△4,890

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社（持株会社）に係る費用であります。

2. セグメント利益（△損失）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。